

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 笠置町

1. 平成24年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	本町は、過疎化が進むとともに自主財源である町税収入は一般財源の2割程度しかありません。そのため交付税に頼りきった財政運営となっています。また、社会資本の整備を行うに当たっては、地方債を財源とせざるを得ず、財政硬直化の大きな要因となっている。		
	必要性	今後も税収の大幅な増収を見込むことが難しいうえ、少子高齢化に伴う住民ニーズの多様化・高度化に対応するためには、持続性のある財政力の維持が必要であり、経常的経費の更なる見直し等経費削減に努め、財源確保に取り組むとともに行財政改革を継続して推進して行く必要がある。		
	概要	平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を元に、業務改革・組織改革・投資改革の取組を進め、一層の行財政改革を推進するとともに、各種財政指標の改善に努めることを目的としている。		
	効果	本計画によって、施設等の長寿命化対策を始めとする様々な行財政改革の取組を一層推進することにより、財政負担の軽減を図り、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市 町村支援	施設等修繕事業	庁舎をはじめとする公共施設や公用車等については、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためには、メンテナンスや修繕等が必要となります。そこで、法定点検項目や機器設備等の庁舎管理上必要な点検等を実施するなかで実態把握に努め、経年劣化を最小限に留めることにより、長く安全に使用することができると考えます。つまり、効果的な施設等の維持管理を行うことにより施設の改修を遅らせ、施設に係る総合的な費用の抑制を図ることができ、結果歳出抑制を図るものです。	防火水槽・消防詰所修繕、産業振興会館空調設備改修、保育所空調設備修繕 他	2,726千円
	町道・林道維持事業	地域生活に密着した町道・林道については、利用していくことで年々経年劣化等が進みますが、常に良好な状態に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障のないように努めなければなりません。そのために町内巡回を実施し、町道・林道の状況を把握することにより、事後的な修繕から予防的な修繕として事業を実施し、災害の軽減及び長期的な管理経費の削減を図るものです。 24年度については、林道横川線の除草及び側溝清掃を実施することにより、道路の安全性や快適性等の確保を図りました。	・林道横川線除草及び側溝清掃 4.2 km	3,131千円
	町道・林道維持事業（地元管理）	飛鳥路区と町内を連絡する潜没橋は木津川の増水により年間4～5回通行止めとなります。通行止めの際の迂回路として本町道が重要路線となります。本路線は、幅員狭小であり草木が繁茂すると通行に支障を来たします。このような状況に陥る前に年に2回、地元区で除草及び町道の維持管理を実施し、安心・安全な通行を図りました。	町道有市柳生線除草作業 2.2 km × 1.0 m	40千円
	町営住宅管理事業	町内にある公営住宅については、建築後相当年数が経過し老朽化が進んでいます。しかし、新たな建て替えや大規模修繕を行うには財政負担が大きすぎるため、住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から必要な維持修繕を進めるとともに、予防的な改修を進め施設の長寿命化と長期的な経費の削減を図りました。	町内にある町営住宅のうち、奥田団地修繕3戸・改修4件、後谷団地改修1件、有市団地修繕3戸・改修9件の和室天井改修、洗面所床改修・水道管補修、浴室改修及び雨どい改修等の実施	12,129千円
	産業振興会館維持運営事業	産業振興会館の職員に臨時職員を雇用し人件費抑制を図りました。	産業振興会館職員2人 3,375千円	3,760千円

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 笠置町

広域連携 事業支援	救急資機材整備事業	<p>木津川市及び相楽東部2町1村(笠置町・和東町・南山城村)で構成する相楽中部消防組合は、救急隊を6隊保有し救急業務を遂行しています。救急隊は、出勤ごとに活動記録書を作成し消防本部内へ報告を行っています。消防本部は、救急隊6隊からの活動記録書を集約し、総務省消防庁の統計システムへ入力するのですが、システムの連携がないために各救急隊の活動記録書と同一内容を重複して入力することになり、処理時間に無駄が発生しています。</p> <p>この2つの業務を一本化する消防組合6拠点をオンライン化し連携がとることができる新たな救急統計システムを導入することにより、救急業務事務処理の効率化を図りました。</p>	<p>旧システムランニングコストと処理時間の比較と新システムに要する費用と重複処理による時間の効率を試算すると導入による費用対効果は、高い効果があった。</p> <p>(旧システム費用実額300千円×重複処理2倍=600千円と新システム費用実額600千円×処理1/2倍=300千円)</p>	事業費965千円減額
	消防庁舎付帯設備保守改修事業	<p>消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。新たに建て替えるを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することになります。</p> <p>そこで、老朽化が激しい庁舎付帯設備の非常用自家発電設備制御基盤、浄化槽流量調整ポンプ、高圧受電設備安全開閉器交換及び消防ホース乾燥塔リフターワイヤー交換を行い、庁舎の長寿命化を図り、経費削減に努めました。</p>	<p>保守改修により、設備本体の延命を図ることができ、経費削減に至った。</p>	事業費692千円減額
	施設の長寿命化事業（笠置小学校）	<p>建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度ではプール機械室の修繕並びにタイルの張り替え等実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図りました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・玄関前タイル修繕 ・校舎・体育館扉施設修繕 ・小学校プール機械室等改修工事 	事業費3,782千円減額

(記載要領)

- 1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目			
小規模市町村支援		施設等修繕事業			
事業着手前					
課題・現状	当町管理の庁舎をはじめとする公共施設や公用車や施設等については、使用していくと少なからず経年劣化が進みますが、それを最小限に留め、安全かつ快適に使用し続けるためには、メンテナンスや修繕等が必要となります。				
事業概要	本年度については、法定点検項目や機械設備等の庁舎管理上必要な点検等を実施するなかで実態把握に努め、公用車や防火水槽の修繕・消防詰所の修繕を行うとともに、その他効果的な施設等の維持管理を行うことで、施設の安定的運用及び長寿命化を図る。また、点検保守等のメンテナンスを専門知識に長けた業者に外部委託することで長期的な管理経費の削減を図る。				
期待される事業効果等	庁舎等をはじめとする公共施設や公用車等、施設の整備に当たっては、これまでも必要最小限度に留めたため、それに係る維持メンテナンス費用に対しても低くすることができています。現在も様々な面で経費削減を行っていますが、従前より施設の整備段階からこうした維持経費を重視してきた部分が歳出削減に生きています。本年度も効果的な施設等の維持・管理を行うことにより、施設の長寿命化を促進し、経費削減に繋げたい。				
事業実績					
取組状況	庁舎をはじめとする公共施設や公用車等については年々経年劣化が進み、安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。そこで、法定点検項目や機器設備等の庁舎管理上必要な点検等を実施するなかで実態把握に努め、経年劣化を最小限に留めることにより、長く安全に使用することができると考えます。つまり、効果的な施設等の維持管理を行うことにより施設の改修を遅らせ、施設に係る総合的な費用の抑制を図ることができ、結果歳出抑制に繋がります。本年度も効果的な施設等の維持・管理を行い、施設の長寿命化を促進し、経費削減に繋げたい。				
主な実績数値 (出来高数値等)	防火水槽・消防詰所修繕、産業振興会館空調設備改修、保育所空調設備修繕 他				
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	必要箇所のみの改修を実施することにより、経費の縮減を図りつつ、施設等の長寿命化を図ることができた。		
行革効果					
行革効果の考え方	必要箇所のみの改修工事により公共施設の長寿命化と経費の削減効果を図る。				
年度	H24				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	10,900				
本事業の実績額(b)	8,174				
行革効果(a)-(b)	2,726				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		町道・林道維持事業							
事業着手前									
課題・現状	笠置町における町道・林道の整備状況は、道路幅員の狭少が目立っており、現在の自動車の普及率の上昇、また近年住民の健康対策として自主的に行われているウォーキングにより、自動車運転者、歩行者共々安全な通行の確保が望まれています。								
事業概要	地域生活に密着した町道・林道については、利用していくことで年々経年劣化等が進みますが、常に良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障のないように努めなければなりません。そのために沿線の草刈り、路面補修や付帯構造物の改修等必要な維持補修作業を実施することにより、安全性や快適性等の確保をはじめ、災害の軽減及び長期的な維持管理経費の縮減を図るものである。								
期待される事業効果等	限られた歳出枠の中で、効率的な道路維持事業を行ううえで、近年では町道の道路側溝を道路の一部として活用できるように見直し、道路の拡幅事業を兼ねた事業展開を図っています。つまり道路修繕というよりは道路改修に近い事業とすることで、最大限の費用対効果を生み出しています。								
事業実績									
取組状況	地域生活に密着した町道・林道については、利用していくことで年々経年劣化等が進みますが、常に良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障のないように努めなければなりません。そのために町内巡回を実施し、町道・林道の状況を把握することにより、事後的な修繕から予防的な修繕として事業を実施し災害の軽減及び長期的な管理経費の削減を図るものである。 24年度については、林道横川線の除草及び側溝清掃を実施することにより、道路の安全性や快適性等の確保を図りました。								
主な実績数値 (出来高数値等)	・林道横川線除草及び側溝清掃 4.2km								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	全面改修ではなく、必要箇所のみを改修を実施することにより、経費の縮減を図りつつ、安心・安全な町道・林道の維持を図ることができた。						
行革効果									
行革効果の考え方	全面改修でなく計画的にかつ必要箇所のみを実施することにより、施設の長寿命化と経費の節減を図る。								
年度	H24								
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	3,965								
本事業の実績額(b)	834								
行革効果(a)-(b)	3,131								

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目					
小規模市町村支援		町道・林道維持事業(地元管理)					
事業着手前							
課題・現状	笠置町における町道・林道の整備状況は、道路幅員の狭少が目立っており、現在の自動車の普及率の上昇、また近年住民の健康対策として自主的に行われているウォーキングにより、自動車運転者、歩行者共々安全な通行の確保が望まれています。						
事業概要	町道の草刈り作業を地区住民(飛鳥路区)に依頼することにより、交通に支障のある箇所は複数回実施するなど、地域のニーズに合った管理がされる。						
期待される事業効果等	地区住民に依頼することにより、地域のニーズに合った管理ができるとともにコスト削減にも繋がる。						
事業実績							
取組状況	飛鳥路区と町内を連絡する潜没橋は木津川の増水により年間4～5回通行止めとなる。通行止めの際の迂回路として本町道が重要路線となる。本路線は、幅員狭小であり草木が繁茂すると通行に支障をきたす。このような状況に陥る前に年に2回、地元区で除草及び町道の維持管理を実施し、安心・安全な通行を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	町道有市柳生線除草作業 2.2km×1.0m						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	地元地区に管理を依頼することにより、地域のニーズに合った管理ができ、かつコスト削減にも繋がりました。				
行革効果							
行革効果の考え方	地元地区に町道の維持管理を委託することにより、全面改修でなく必要箇所のみ改修を実施し施設の長寿命化と経費の節減が図れた。						
年度	H24						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	190						
本事業の実績額(b)	150						
行革効果(a)-(b)	40						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目			
小規模市町村支援		町営住宅管理事業			
事業着手前					
課題・現状	現在笠置町の公営住宅は、建築してから相当年数が経っており、入居者等から住宅の建て替え等の要望はありますが、本町の財政状況では老朽住宅の建て替えは困難であるため、今後も安全面を最優先に必要な部分改修の必要性が生じています。				
事業概要	建築後相当年数が経過している当町の町営住宅は、所々修繕が必要となっています。住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から本年度では、緊急性の高い水回り修繕を中心に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図る。				
期待される事業効果等	新たに建て替えを行うには財政負担が大きすぎるため、緊急性の高い箇所の維持修繕を実施することで、入居者に快適な住宅環境の維持・提供を図るとともに、施設の長寿命化、長期的な経費の削減を図る。				
事業実績					
取組状況	町内にある公営住宅については、建築後相当年数が経過し老朽化が進んでいます。しかし、新たな建て替えや大規模修繕を行うには財政負担が大きすぎるため、住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から必要な維持修繕を進めるとともに、予防的な改修を進め施設の長寿命化を図り、長期的な経費の削減を図りました。				
主な実績数値 (出来高数値等)	町内にある町営住宅のうち、奥田団地修繕3戸・改修4件、後谷団地改修1件、有市団地修繕3戸・改修9件の和室天井改修、洗面所床改修・水道管補修、浴室改修及び雨どい改修等の実施				
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	補修工事等により住宅の長寿命化が図れた。		
行革効果					
行革効果の考え方	建替費4億3千9百万円、残存年数が7年から12年の住宅41戸を長寿命化により40年に延長する。				
年度	H24				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	13,950				
本事業の実績額(b)	1,821				
行革効果(a)-(b)	12,129				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目					
小規模市町村支援		産業振興会館維持運営事業					
事業着手前							
課題・現状	本町では、定員適正化計画に基づき定員管理の計画的な取り組みを実施し、職員の絶対数が少ない中で、住民サービスの向上と行政需要の増加への対応に努めてきた。今後も職員数の増加をできるだけ抑制し、各部門の類似団体比較を参考にしながら適正配置に努める必要がある。						
事業概要	地域産業並びに地域住民のコミュニケーションの場として、明るく住みよい地域づくりを推進するための拠点であり、かつ広く一般の観光客の方にも笠置の魅力を発信するPRセンターとして設置した産業振興会館に、臨時職員を雇用し住民サービスの維持・向上を図る。						
期待される事業効果等	管理運営費の経費削減が図られるとともに、多様化する住民ニーズに対応するための人員の確保が図られる。						
事業実績							
取組状況	産業振興会館の職員に臨時職員を雇用し、人件費抑制を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	産業振興会館職員2人 3,375千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	施設管理のため職員1人、臨時職員1人配置した場合、人件費で7,135千円必要になるため				
行革効果							
行革効果の考え方	臨時職員採用による正職員との人件費の比較。						
年度	H24						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	7,135						
本事業の実績額(b)	3,375						
行革効果(a)-(b)	3,760						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 笠置町(相楽中部消防組合)

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		救急資機材整備事業							
事業着手前									
課題・現状	木津川市及び相楽東部2町1村(笠置町・和東町・南山城村)で構成する相楽中部消防組合は、救急隊を6隊保有し救急業務を遂行しています。救急隊は、出動ごとに活動記録書を作成し消防本部内へ報告を行っています。消防本部は、救急隊6隊からの活動記録書を集約し、総務省消防庁の統計システムへ入力するのですが、システムの連携がないために各救急隊の活動記録書と同一内容を重複して入力することになり、処理時間に無駄が発生している。								
事業概要	2つの業務を一本化する、消防組合6拠点をオンライン化し事務連携がとることができる新たな救急統計システムを導入することにより、救急業務事務処理の効率化を図る。								
期待される事業効果等	救急業務事務処理の効率化を図る。								
事業実績									
取組状況	業務の効率化を図るための新救急システムの導入を図る。								
主な実績数値 (出来高数値等)	システムに要する費用と重複処理による時間の効率を試算すると業務が半減したことになる。(旧システム費用実額300千円×重複処理2倍=600千円と新システム費用実額600千円×処理1/2倍=300千円)								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			業務の効率化が図れた。				
行革効果									
行革効果の考え方	新救急統計システムの導入によるランニングコストと処理時間費用の比較。								
年度	H23	H24	H25	H26					
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	600	600	600	600					
本事業の実績額(b)			300	300					
行革効果(a)-(b)			300	300					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 笠置町(相楽中部消防組合)

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		消防庁舎付帯設備保守改修事業							
事業着手前									
課題・現状	消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。								
事業概要	老朽化が激しい庁舎付帯設備の改修を行う。								
期待される事業効果等	庁舎の長寿命化を図り、経費削減が見込める。								
事業実績									
取組状況	老朽化が激しい庁舎付帯設備の改修を行う。								
主な実績数値 (出来高数値等)	非常用自家発電設備制御基盤、浄化槽流量調整ポンプ、高圧受電設備安全開閉器交換及び消防ホース乾燥塔リフターワイヤー交換を行った。								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	庁舎の長寿命化が図れた。						
行革効果									
行革効果の考え方	新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持する。								
年度	H23	H24	H25						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	新築又は改築	新築又は改築	新築又は改築						
本事業の実績額(b)	1,926	1,884	2,611						
行革効果(a)-(b)									

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 笠置町(相楽東部広域連合)

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		施設の長寿命化事業(笠置小学校)							
事業着手前									
課題・現状	相楽東部2町1村(笠置町・和東町・南山城村)は近隣町村の大規模開発の取り残しから、特に京都府南部の都市化と正反対に若年層の急激な流出や少子化の波を受け過疎・高齢化の進む自治体となり、本来の自治行政が平常化しにくく、特に住民サービス関わるところでスケールメリットを活かせる分野において、2町1村が連携・連合を図りつつ、住民負担を少しでも軽減、効率的な公共サービスが提供できるよう取り組んでいる。								
事業概要	建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度ではプール機械室の修繕並びにタイルの張り替え等実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図る。								
期待される事業効果等	長期使用施設の長寿命化などは、通常先送りしがちなところで交付金の有効的な投資により大きな投資効果が上げられると考えている。								
事業実績									
取組状況	建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度ではプール機械室の修繕並びにタイルの張り替え等実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図りました。								
主な実績数値(出来高数値等)	・玄関前タイル修繕 1箇所、校舎・体育館扉施錠修繕 3箇所、小学校プール機械室等改修工事 1箇所								
期待される事業効果等に対する達成状況	達成	(左の理由)	必要箇所のみ改修等により施設等の長寿命化と経費の削減効果を図れた。						
行革効果									
行革効果の考え方	必要箇所のみ改修等により施設等の長寿命化と経費の削減効果を図る。								
年度	H24								
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	4,312								
本事業の実績額(b)	530								
行革効果(a)-(b)	3,782								

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。